

第 1 2 編 經濟産業

1 商業

(1) 商業の現況

本市は、JR常磐線と東武アーバンパークラインが柏駅で接続しているほか、国道6号・16号とが交差する交通結節点にある。

人口急増に比例するように、柏駅中心に百貨店や専門店、また郊外住宅地等にスーパー等大型店が相次いで出店した。特に昭和48年の柏駅東口市街地再開発事業完成を契機として大きな伸長が見られ、県北西部の中核的商業都市として著しい発展を遂げている。また市の北部地域では常磐自動車道が横断しており、平成17年にはつくばエクスプレス（TX）が開通し、時期を同じくTX柏の葉キャンパス駅前に開業した大型商業施設が平成26年6月に増床するなど、沿線地域を中心に開発が進んでいる。加えて平成27年の上野東京ラインの開通や、平成28年5月に開業した国道16号沿いの大型商業施設の出店に伴い、市内の商業者を取り巻く環境は大きく変化している。

経済センサスによると平成19年と平成28年との対比では、市内全体の商店数は約15%減、従業者数で9%減となっている。要因としては期間中に発生したリーマンショックや東日本大震災に関連した風評被害の影響、郊外型大型店の進出、商店主の高齢化、後継者不足による廃業が考えられる。

一方で年間販売額は約2%増、売場面積で約1.2%増となっており、大型店の進出が要因として考えられる。

■ 商業統計の推移

年度		H3	H6	H9	H11	H14	H16	H19	H28
商店数 (店)	旧柏市	2,988	2,912	2,605	2,797	2,618	2,471	2,824	2,398
	旧沼南町	358	353	347	376	363	357		
	計	3,346	3,265	2,952	3,173	2,981	2,828		
従業者数 (人)	旧柏市	23,453	23,945	21,183	24,782	24,791	23,716	28,443	26,006
	旧沼南町	2,313	2,448	2,820	3,294	3,368	3,642		
	計	25,766	26,393	24,003	28,076	28,159	27,358		
年間販売額 (百万円)	旧柏市	871,447	853,345	805,651	820,753	839,804	797,936	893,424	917,295
	旧沼南町	71,105	68,878	78,560	100,280	98,063	103,715		
	計	942,552	922,223	884,211	921,033	937,867	901,651		
売場面積 (㎡)	旧柏市	259,478	291,113	322,677	323,989	377,523	365,538	450,719	456,761
	旧沼南町	19,641	24,500	38,566	42,352	50,219	59,383		
	計	279,119	315,613	361,243	366,341	427,742	424,921		

※上記数値は、卸売業、小売業を対象に調査したもので、飲食店は含まれていない。

また、売場面積は小売業のみを対象としている。

(2) 大規模小売店舗の出店状況

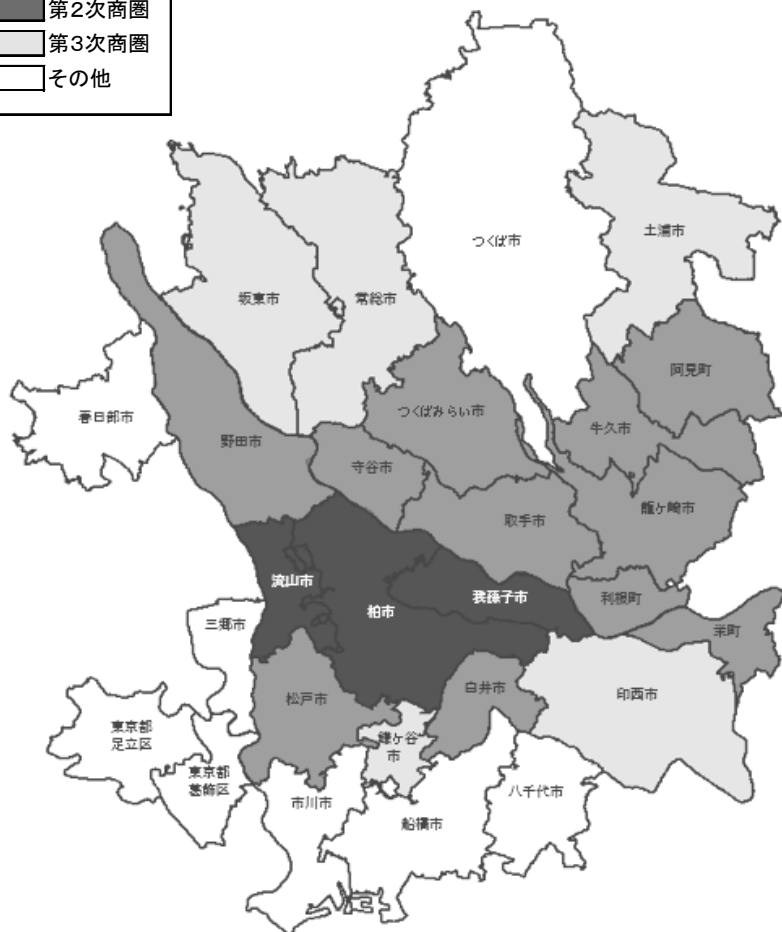
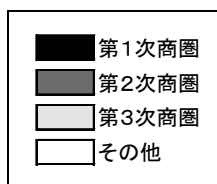
令和元年12月末日現在で、大規模小売店舗(店舗面積1,000㎡超)は97店、売場面積は延べ542,071㎡である。

(3) 商圏人口

平成28年度柏市商業実態調査の結果、本市の商圏範囲は16市3町、商圏人口は237.3万人で、本市の吸引人口は70.2万人、吸引率は29.6%と推定される。平成23年度と比較して、吸引人口は5.3万人の増、吸引率は3.9ポイントの増となっている。

商勢圏	吸引率	項目	平成23年度	平成28年度
第1次圏	80%~	商圏人口	397,067	410,033
		吸引人口	329,605	346,478
		市町村名	柏市	柏市
	30%~	商圏人口	245,339	310,312
		吸引人口	88,197	115,581
		市町村名	我孫子市、取手市	我孫子市、流山市
	小計	商圏人口	642,406	720,345
		吸引人口	417,802	462,059
		吸引率	3市(65.0%)	3市(64.1%)
第2次圏	20~30%	商圏人口	182,068	281,004
		吸引人口	49,334	70,558
		市町村名	流山市、利根町	野田市、取手市、利根町
	10~20%	商圏人口	564,205	903,450
		吸引人口	92,942	136,974
		市町村名	守谷市、野田市、龍ヶ崎市、坂東市、牛久市、白井市、つくばみらい市、栄市	龍ヶ崎市、松戸市、守谷市、柴町、白井市、牛久市、つくばみらい市、阿見町
	小計	商圏人口	746,273	1,184,454
		吸引人口	142,276	207,532
		吸引率	9市1町(19.1%)	8市3町(17.5%)
第3次圏	5~10%	商圏人口	1,136,136	468,410
		吸引人口	88,842	32,253
		市町村名	松戸市、阿見町、常総市、土浦市、つくば市、印西市、鎌ヶ谷市	鎌ヶ谷市、坂東市、土浦市、印西市、常総市
		吸引率	6市1町(7.8%)	5市(6.9%)
総計	商圏人口	2,524,815	2,373,209	
	吸引人口	648,920	701,844	
	吸引率	18市2町(25.7%)	16市3町(29.6%)	

■ 商圏図（平成28年度）



(4) 商店街活性化の補助事業等

ア 商工団体共同施設設置補助事業

商工業の振興に効果のある共同施設、街路灯等の建設、維持等に対して補助を行う。省電力化を図るために共同施設の修繕や街路灯・アーチの照明器具を設置する場合などに限り、費用の3分の2以内の補助率とする。

区分	設置費	維持費	修繕費	撤去費	
街路灯	建設費の3分の2以内。 1基20万円が限度	1年間の電気料金の2分の1以内	修繕費の3分の2以内	撤去費の3分の2以内	
アーチ	建設費の3分の2以内				
アーケード	建設費の2分の1以内				
防犯カメラ	建設費の2分の1以内	1年間の電気料金の2分の1以内			
カラー舗装道路	建設費の2分の1以内				
駐車場	用地賃貸料(期間5年以内)及び設置工事費の2分の1以内	1年間の電気料金の2分の1以内(機械式駐車場に限る。)			
自転車駐輪場	用地賃貸料(期間5年以内)及び設置工事費の2分の1以内	管理費用の2分の1以内			
共同福利厚生施設	建設費の10分の3以内				
その他	建設費の3分の2以内				撤去費の3分の2以内

イ 商店街活性化補助事業

商店街活性化を目的に商店会が実施する次の事業に対して補助を行う。

対象事業	対象経費	補助金の額	限度額
販売促進事業	報償費、事務費、印刷製本費、委託費	対象経費の2分の1以内の額	50万円
商店街連携事業			150万円
商業環境等調査・分析事業			50万円
商店街活性化計画策定事業			

地域課題対応事業	報償費、事務費、印刷製本費、委託費、備品購入費		50万円
ホームページ作成事業	委託費、事務費	対象経費の3分の1以内の額	100万円
空き店舗対策事業	建物賃借料(開業から3年以内の期間に係るものに限る。)	対象経費の2分の1以内の額	50万円
	工事請負費(開業前に取得するものに限る。)		200万円
	備品購入費(開業前に取得するものに限る。)		50万円

2 工業

(1) 工業の現況

本市の工業は、都心に近接しているという好条件を活かして、東京の城北・城東地域からの移転、用地拡張等によって高度成長期に著しく成長し、その過程で高度な技術集積地として発展してきた。機械・金属、電気・電子といったメカトロニクス分野を中心に、大工場から小工場まで数多くの工場が活発な生産活動を続け、首都圏を代表する先進的技術集積地の一つとなっている。

また、柏の葉地区では、「東葛テクノプラザ」、「東大柏ベンチャープラザ」等の産業支援機関、「東京大学柏キャンパス」、「千葉大学環境健康フィールド科学センター」、「国立がん研究センター東病院」、「産業技術総合研究所柏センター」等の学術・研究機関が多く立地しており、新産業の創出や先端産業の集積を促進する創造的な産業空間が醸成されている。

■ 工業の累年比較（千葉県工業統計調査より）

年度	事業所数(社)	従業員数(人)	製造品出荷額等(万円)
H16	371	14,691	39,295,251
H17	373	13,778	36,654,954
H18	352	13,606	37,788,813
H19	372	13,034	36,964,750
H20	367	12,250	32,762,898
H21	319	11,110	29,722,952
H22	296	10,560	28,156,065
H23	303	10,117	28,251,026
H24	281	9,177	25,064,455
H25	277	9,328	25,998,583
H26	252	8,753	26,274,845
H27	287	9,174	30,083,254
H28	247	9,203	24,308,833
H29	247	8,586	23,845,224

※平成16年度の数値は、旧柏市と旧沼南町の合計

(2) 工業振興

近年、本市では、国や県等の支援施策を活用することにより、大学や関係機関、関係省庁そして地元企業や商工団体などと一丸となって工業振興施策を進めてきた。

東葛テクノプラザが地元企業にとって利用しやすい施設となるよう、商工会議所とともに、平成10年のオープン前から市内工業者の希望や意見を取りまとめて県に具申するなど、利用促進に努めて来た。その結果、本市外からの入居も増加し、企業誘致の役割も果たしているほか、入居企業のみならず、数多くの地元企業が試験・測定機器や会議室等を利用したり、セミナーや講座に参加したりするなど、大いに活用が図られているところである。

さらに、経済産業省の「大学発ベンチャー1000社構想」に基づき、地域振興

整備公団（現在の独立行政法人中小企業基盤整備機構）が、大学の技術シーズや知見を活用した大学発ベンチャーの起業や中堅・中小企業の新事業展開への支援を目的に、東京大学柏キャンパス近隣（東葛テクノプラザ隣地）に平成16年8月、東京大学連携型起業家育成施設「東大柏ベンチャープラザ」を開設した。この施設は、大学の研究者との共同研究や、技術指導等の連携を実践している企業が入居対象となり、本市は県と共に、創業経過年数に応じた家賃補助やインキュベーションマネージャーによる経営支援等の多面的なサポートを行っている。

このように、国や県からの支援を得て今日の体制を整えることができたのは、地域産業集積活性化法に基いて県が提案した計画が、平成10年に国から地域認定されたことや、経済産業省が推進して来た「産業クラスター計画」の推進地域にも指定され、東葛テクノプラザが東葛・川口・つくば地域のクラスター推進のための中核機関として位置付けられたことが大きな要因となっている。産業クラスター計画は、平成21年度を以って終了したが、平成22年度より「企業立地促進法」に基づく「広域的地域産業活性化活動等支援事業」を活用した「茨城県圏中央沿線・千葉県東葛（つくばエクスプレス沿線）地域新産業創出推進ネットワーク」が設立され、千葉県では東葛テクノプラザが引き続き事務局となって多様な事業展開を図っており、平成23年度からは千葉市も加わり、より広域的な取り組みが進められている。

このほか、国・県等の各種補助金や、新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認、専門家派遣事業や国際化支援事業など、各々の企業ニーズに合致する補助・支援メニューについて、適宜紹介や申請に向けての支援を行っている。

一方、本市独自の工業支援施策としては、これら補助・支援メニューの利用促進と、研究開発型・創造的活動企業の発掘・支援、産学・産産連携のコーディネータ役として、民間からの人材を登用したインキュベーションマネージャーの派遣事業を行っており、平成20年度からは、企業支援の一層の強化を図るため、柏商工会議所と連携し、より身近で長期に渡る安定した企業支援体制の構築を図っている。

また、平成11年から産学共同プロジェクト支援事業として開始し、平成12年にはその成果として開発した製品の販路開拓支援事業を開始し、平成16年からは両事業を統合すると共に異分野の企業が連携して行う研究開発事業を支援対象とする新産業創出促進事業を実施してきた。本事業をさらに効果的・効率的に実施するため、平成25年度から柏商工会議所に事業集約し、展示会共同出展事業を実施している。

(3) 中小企業・ベンチャー企業向け支援メニュー

ア インキュベーションマネージャー事業

柏商工会議所と連携し、東大柏ベンチャープラザ等を活動拠点としながら、市内企業の産学・産産連携等のマッチングや各種経営アドバイスをを行っている。

イ 産学官連携新規事業者等施設入居支援補助

大学等の研究開発成果を活用して事業化を図るため、東大柏ベンチャープラザに入居して事業を行うベンチャー企業等に対し、家賃の一部を補助する。

(4) 工業団地の現況

■ 工業団地の概要

団地名	分譲 開始	事業主体	総面積 (㎡)	工業用地 (㎡)	企業数 (社)
十余二工業団地	S46	柏市	653,792	551,202	24
根戸工業団地	S44	柏市開発協会	187,468	173,652	2
柏機械金属工業団地	S41	柏機械金属協同組合	47,912	41,492	20
柏三勢工業団地	S60	柏市工業団地協同組合	39,608	24,587	11
沼南工業団地	S40	(財)千葉県開発公社	179,000	160,000	17
風早工業団地	H7	(財)千葉県開発公社	417,000	321,000	25
柏鷺野谷テクノパーク工業団地	H6	環境事業団	16,000	10,000	6
柏サイエンスパーク	H17	柏市柏インター第一・ 第二土地区画整理組合	394,000	154,000	84

ア 十余二工業団地

首都圏整備計画に基づく近郊整備地帯計画の一環として造成され、国道16号に面し、また常磐自動車道の柏インターチェンジが隣接するなど、恵まれた立地条件下にある（金属製造業、機械器具製造業、食品製造業その他）。

イ 根戸工業団地

JR北柏駅前に位置し、国道6号及び16号に隣接している。地元住民の要望を受け、柏市開発協会（現在の柏市まちづくり公社）が柏市総合開発計画に基づいて造成した（食品製造業、繊維工業）。

ウ 柏機械金属工業団地

市内に散在していた中小企業20社が、公害問題を解消するため、事業協同組合を設立し集団化したものである。中小企業近代化資金等助成法の指定と同時に、一部国有地の払下げを受けた（金属加工業、機械部品製造業その他）。

エ 柏三勢工業団地

住工混在に悩む市内中小の移転希望企業が協同組合を設立し、国の公害防止事業団（現在の独立行政法人環境再生保全機構）及び中小企業総合事業団（現在の独立行政法人中小企業基盤整備機構）の資金を利用して造成した（金属製品製造業、合成樹脂製造業、機械部品製造業、食品製造業その他）。

オ 沼南工業団地

旧財団法人千葉県開発公社が、旧沼南町の工業振興及び雇用確保を目的として造成した。輸送に恵まれた国道16号に近接している（金属製品製造業、機械製造業、機械部品製造業、一般貨物運送業その他）。

カ 風早工業団地

沼南町第二工業団地土地区画整理組合が、国道16号の近接地のうち自衛隊航空基地の騒音影響下にある住居系に不向きな地区に、旧沼南町の人口急増に伴う雇用確保・財政基盤確立を目的として造成した（自動車部品卸売業、機械器具卸売

業、食品卸売業、一般貨物運送業その他)。

キ 柏鷲野谷テクノパーク工業団地

旧沼南町の住工混在対策として、旧公害防止事業団の工業移転2号事業の指定を受け、県道柏印西線の隣接地に造成した(金属製品加工製造業、資材製造業、食品製造業)。

ク 柏サイエンスパーク

地域産業の自立発展の基盤強化を目的に制定された地域産業集積活性化法に基づいて国の認証を受けた「東葛・川口地域基盤的技術産業集積活性化計画」のエリア内で、国道16号と交差する常磐自動車道・柏インターチェンジの東西に隣接する地域において、土地区画整理組合が区画整理事業を進めている。

(5) 東葛テクノプラザ

東葛地域のポテンシャルを活かし、地元中小企業の、より高付加価値型の生産加工を可能とする研究開発型企業への転換を促すとともに、先端分野に取り組む気風を醸成し、メカトロニクス分野を中心とする高度な研究開発型企業の集積を図るための先導的支援施設。千葉県が設置主体となり、平成10年11月にオープンした(入居区画50室)。

この施設は、産学官共同研究のコーディネーターや、中小企業の要望に即した高性能の機械設備を設置し、これらの設備を活かした技術支援を積極的に実施している。

(6) 東大柏ベンチャープラザ

大学の技術シーズや知見を活かした事業化、ベンチャー企業創出への結実を目的とするインキュベーション施設。独立行政法人中小企業基盤整備機構(旧・地域振興整備公団)が設置主体となり、東大柏キャンパス近隣(東葛テクノプラザ隣接地)に平成16年8月にオープンした(入居区画34室)。

本市及び千葉県では、大学発ベンチャーや創業して間もない企業、新たな事業展開に挑戦する既存の企業など、入居者及び周辺に所在する事業者に対して、多面的な支援を実施している。

(7) 新産業創出への支援

東京大学大学院新領域創成科学研究科(柏キャンパス)や千葉大学環境健康フィールド科学センター、東京理科大学、国立がん研究センター東病院における先端的な研究成果と、東葛テクノプラザ、東大柏ベンチャープラザなどの産学連携・インキュベーション施設を中心に、地域の基盤産業である機械金属加工や電気・電子分野等の技術との融合を図り、新たな産業領域の創出を行うとともに、バイオテクノロジー、インフォメーション&コミュニケーションテクノロジー、ナノテクノロジー、環境・医療・健康テクノロジー等、分野横断的なベンチャー企業の創出・育成を推進している。

このような、学官の取り組みに加え、民間においても、つくばエクスプレス沿線エリアにおける豊富な技術シーズや知見を活かした創業者を支援するため、平成21年11月に「TXアントレプレナーパートナーズ(TEP)」が設立され、企業経営の経験者や専門知識を有する専門家による多面的かつ実践的な支援が行われている。

(8) 地域活性化総合特別区域及び環境未来都市計画

本市は、地域の活性化に向けて、指定を受けた地域に対し規制の特例措置を中心に

税制・財政・金融上の支援等を複合的に実施する「地域活性化総合特別区域」及び、環境や高齢化への対応に向けて、世界に誇る先進的な都市をつくるために、指定地域に対して国が集中的に財政支援や規制の特例措置等を実施する「環境未来都市計画」について、平成23年12月に内閣府より選定を受けた。

「公民学連携による自律した都市経営」をテーマとし、産業分野においては、地域一体型の大学・研究機関発ベンチャー企業の事業化の促進を支援し、その活動を通して、持続可能な地域経済を実現させる創業育成モデルの創出を目指している。具体的な取り組みとしては、本市もメンバーの一員として参画している「TXアントレプレナーパートナーズ」による継続的な企業支援活動のほか、アジア各国・地域のベンチャー企業が一堂に会するビジネスコンテスト「アジア・アントレプレナーシップ・アワード」が、柏の葉地区にて平成29年10月から開催されており、国内外より多くの参加者が訪れるほか、複数のメディアに報道されており、本市の国際的なPRにもつながっている。

3 中小企業資金融資制度

昭和33年に融資制度が発足し、平成20年度には小口事業資金を設け、融資制度の充実を図った。さらに利子補給を行うなど、中小企業の振興に努めている。

また、政府系金融機関等が行う一部の資金についても利子補給を行っている。

■ 中小企業資金融資制度の概要

資金の種類		融 資 対 象	融資限度額	融資期間
事業資金	運 転 資 金	原材料、商品等の仕入及び手形・買掛金決済等に必要資金。ただし、納税赤字補填資金及び借換資金を除く。	2,000万円以内	60カ月以内
	設 備 資 金	市内の店舗・工場等の新増築・改装及び機械の購入、その他各種設備の設置等に必要資金	5,000万円以内	120カ月以内
挑戦資金	運 転 資 金	中小企業者等のうち、市内で事業を営もうとするもの又は事業を開始した日以降1年を経過しないものであって、次に掲げる要件のいずれかを備えているもの。 (1) 事業を継続しつつ経済環境等の変化に対応して事業の転換又は多角化を図るため新たな事業を開始すること。 (2) 従来従事していた又は営んでいた事業に係る知識、経験等を活用した事業	1,000万円以内	60カ月以内

	設備資金	を開始すること。 (3) 法令に基づく資格のうち規則で定めるものを有し、当該資格に係る技能又は知識を活用した事業を開始すること。 (4) 公共職業能力開発施設における職業訓練その他市長が適当と認める研修を受け、当該職業訓練又は研修で習得した技能又は知識を活用した事業を開始すること。	2,000万円以内	120カ月以内
創業支援資金	運転資金	(1) 市内で新たな事業を開始するための具体的な計画を有すること。 (2) 創業支援資金の融資を受けようとする額以上の自己資金を有すること。	1,500万円以内	60カ月以内
	設備資金	(3) 創業等関連保証を受けること。		120カ月以内
起業支援資金	運転資金	(1) 産業競争力強化法第115条第1項に規定する創業関連保証の対象となる資金で、次に掲げる場合に要する運転又は設備資金。	1,500万円以内	60カ月以内
	設備資金	(2) 市内で新たな事業活動を開始するための具体的な計画を有する支援創業者が、当該事業を開始するために要する運転又は設備資金。		120カ月以内
小口事業資金	運転資金	国が定める小口零細企業保証制度の対象となる資金で、常時使用する従業員が20人(商業又はサービス業は5人)以下の法人及び個人で事業経営上必要な設備資金又は運転資金。	1,250万円以内 (既存の保証協会 の保証付き融資残 高との合計)	60カ月以内
	設備資金			120カ月以内

※利率（令和2年4月1日現在）

1年以内	年1.8%
1年超3年以内	年2.0%
3年超5年以内	年2.2%
5年超10年以内	年2.4%

※このほか、公害防止施設資金、工場移転資金及び大型店進出対策資金がある。

4 労政

(1) かしわ地域若者サポートステーション

平成21年7月に、若年者の就労拠点施設として、保健勤労会館2階にかしわ地域若者サポートステーションをオープンした。

令和元年度からは、前年度まで15歳から39歳までとしていた支援対象を44歳

までに拡大し、就職氷河期世代に対する就労支援にも取り組んでいる。

令和元年度実績

新規登録者数	就職決定者数
158名	88名

(2) 公益社団法人柏市シルバー人材センター

60歳以上の高齢者に対し、補助的な就業機会の実現を図り、生きがいの充実や社会参加を図るために、高齢者の就業に関する情報の収集及び提供、就業機会の開拓及び提供等の事業を行っている。平成28年8月1日より、保健勤労会館2階に事務所を移転し、事業をおこなっている。

(3) ジョブパーク柏

ハローワーク松戸の出先機関として、広く一般の方を対象として、求人自己検索装置による求人情報の提供及び職業相談・紹介を行っている（障害者・外国人は除く）。

平成23年2月14日に移転し、平成26年4月からは正規雇用を目指す、おおむね45歳未満の若者を支援する、柏わかものハローワークを併設した。

ア 事務所所在地 柏市柏四丁目8-1 柏東口金子ビル3階

イ 業務時間 午前10時～午後7時（土曜日・日曜日・休祝日・年末年始を除く）

5 観光

(1) 観光の現況

本市の観光の主なもの、あけぼの山農業公園、県立柏の葉公園、柏レイソルサッカー場及び道の駅しょうなんで、観光客の大半を占めている。その他、社寺参拝客や春の花見、夏の柏まつりなどの各種催事など、年間を通して多くの観光客が訪れている。手賀沼周辺の自然や周辺観光施設を活用したTEGAスタンプラリーを柏市、我孫子市、印西市の共催事業として実施している。

また、さわやかちば県民プラザには、各種イベント・セミナーなどで、市内はもとより県内からも来場者があるほか、東京大学をはじめとする学術研究機関へは、国内外からの訪問者がある。

(2) 観光マップの作成

イベント、みどころ、主な施設等の紹介を盛り込んだ「かしわおでかけマップ」を作成し、公共施設及びかしわインフォメーションセンター等で配布している。

6 農業

(1) 農業の現況

本市の農業は、都市化の進展に伴い耕地面積及び農家数の減少や農地と住宅地との混在化が進み、また、農業従事者の高齢化及び後継者の不足といった環境変化の影響を受けているものの、軟弱野菜を中心に県下でも有数の近郊野菜産地を維持している。

一方、都市と共存し、逆に都市化を活用する新たな農業の創造への一環として、また、市民とのふれあいを通じ、農業や農地の持つ様々な役割を理解してもらうため、あけぼの山農業公園を拠点に市民農園、体験農園等の交流施設の整備にも取り組んで

いる。

ア 農家数

区 分		戸数(戸)	構成比(%)
総 数		1,410	100.0
販売農家	専 業	290	20.6
	兼 業	563	39.9
	うち第1種兼業	169	12.0
	うち第2種兼業	394	27.9
自給的農家		557	39.5

※この表は、2015年農林業センサス（平成27年2月1日調査）結果による。

イ 農業就業人口（男女別）

計(人)	男(人)	女(人)
1,683	870	813

※この表は、2015年農林業センサス（平成27年2月1日調査）結果による。

ウ 農業就業人口（年齢別）

区 分	計(人)	構成比(%)
総 数	1,683	100.0
15～29 歳	54	3.2
30～39 歳	117	7.0
40～49 歳	119	7.1
50～59 歳	255	15.1
60～69 歳	539	32.0
70～74 歳	189	11.2
75 歳以上	410	24.4

※この表は、2015年農林業センサス（平成27年2月1日調査）結果による。

認定農業者（令和2年4月1日現在）

計(人)	男(人)	女(人)	法人
186	158	16	12

オ 経営耕地面積及び耕作放棄地面積

経営耕地面積(ha)	耕作放棄地面積(ha)				
	計	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	
計	1,773	318	61	79	178

※この表は、2015年農林業センサス（平成27年2月1日調査）結果による。

カ 農業の生産額（出荷額）

（単位：千万円）

耕 種									畜 産	産 出 額 計
米	麦類	雑穀 豆類	いも類	野菜	果実	花き	その他	小計		

109	x	4	8	664	45	10	x	842	31	873
-----	---	---	---	-----	----	----	---	-----	----	-----

※この表は、農林水産省統計 平成30年市町村別農業産出額（推計）による。

※この表における「x」は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

キ 主な農産物の作付面積及び飼養羽数

米	830ha	だいこん	59ha
ねぎ	157ha	トマト	13ha
かぶ	231ha	きゅうり	10ha
ほうれんそう	126ha	採卵鶏	85千羽
日本なし	50ha	花き類・花木	8ha

※この表は、2005年農林業センサス（平成17年2月1日調査）結果及び千葉県農林水産統計年報（平成17年）による。

ク 農業産出額上位10位の農産物（単位：千万円）

柏市の総農業産出額(千万円)			1,078		
作物名	農業産出額 (千万円)	総産出額 に占める 割合(%)	作物名	農業産出額 (千万円)	総産出額 に占める 割合(%)
ねぎ	190	17.6	だいこん	55	5.1
かぶ	171	15.9	トマト	44	4.1
ほうれんそう	164	15.2	えだまめ	33	3.1
米	144	13.4	鶏卵	29	2.7
日本なし	62	5.8	きゅうり	27	2.5

※この表は、関東農政局千葉統計・情報センター編及び平成17年千葉県生産農業所得統計による。

(2) 農業基盤の整備

農用地区域内の水田は、圃場整備事業により、おおむね30aの区画に整備されている。

■ 県営圃場整備事業の概要

地区名	工期	事業内容
利根地区	S44～H元	区画整理 196ha(柏市面積分)
利根Ⅱ期地区	S46～H元	区画整理 375ha
手賀泉1期地区	S40～S51	区画整理 520ha(柏市面積分)
手賀泉2期地区	S42～S51	区画整理 257ha(柏市面積分)
第2千拓地区	S42～S47	区画整理 122ha(柏市面積分)

(3) あけぼの山農業公園

都市と農村が交流し、共生するための基盤とするふるさとづくり及び都市農業振興を目的として設置された。

農業公園の周辺には、関東三大弁天の一つである「東海寺布施弁天」、桜の名所である「あけぼの山公園」のほか、北側の利根川堤防上にはサイクリングコースもあり、

観光及びレクリエーションの拠点となっている。

事業費は約4.2億円（うち用地費約1.7億円）、事業期間は平成元年度から同6年度まで。

■ 施設の概要

施設名称		面積(㎡)	施設内容
農業公園地区	本館	13,700 (869)	管理棟、椿園、栽培用温室、駐車場(98台)、倉庫等を配した拠点施設(昭和57年オープン)
	プラザ	4,500	イベント時の中心ゾーン
	加工実習館	(447)	地場産農産物等が加工可能な施設
	資料館	(660)	柏の農業を説明。1階には売店を併設
	パーベキューガーデンかしわ	2,700	野外棟(四阿型式)と屋内で、140人対応
	ふるさと広場	11,200	親水池・築山等を配した芝生の広場
体験農園地区	市民農園	24,473	1区画25・30・35・42・45・50㎡で、587区画
	体験農園	6,155	野菜・水稲の収穫体験農園
	果樹園	8,500	梅・柿・カリン等を植栽した果樹見本園
	ふれあい広場	3,000	修景池、休憩所(四阿)
	ふれあい農園	22,200	チューリップ、ひまわり、コスモス等の花畑
	風車広場	5,600	風車(36㎡)、水辺、休憩所(四阿)
	トマトハウス	1,028	市民農園、体験農園等の来園者の拠点施設
	農産物直売所	(180)	トイレ・農産物直売所等を配置
芝生広場 (第1・第2)	27,548	イベント事業等の際に市民に開放するほか、一定の使用条件により、運動施設としても利用可能な施設	

※面積の欄の()は、延べ床面積

(4) 都市農業センター(道の駅しょうなん)

都市農業センターは、本市の農業経営における効率化及び安定化並びに本市の地域の特性に即した農業の振興に資することを目的として設置され、千葉県簡易駐車場と併せて、県内8番目の道の駅として登録されている。

国道6号線と国道16号線を結ぶ県道船橋我孫子線沿いに位置し、ハスの群生地や手賀沼ふれあい緑道などの観光ポイントが点在しており、手賀沼観光の拠点にもなっている。

事業費は約7.5億円、事業期間は平成9年度から同12年度まで。

■ 施設の概要

施設名称	面積(㎡)	施設内容
都市農業センター	6,795 (869)	地域情報施設・農芸交流館(農産物直売所)・レストラン・会議室・事務室・トイレ10器(男小3, 男大2, 女4, 身障者1)・駐車場30台

※面積の欄の()は、延べ床面積

(5) 市民農園・体験農園

市民の方々に農作業を通じて土に親しみ、農業への理解を深め、地産地消を推進するため、農園利用形式による市民農園・体験農園の普及・支援を行っている。

(6) 環境保全型農業

農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和に留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、化学合成農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の取り組みに対して支援を行っている。

(7) 防災協力農地制度

大地震などの非常災害時に、市街地の農地を防災空間として活用し、市民の安全の確保と円滑な復旧活動に役立つ防災協力農地制度を創設した。現在の登録は19件である。

7 農業委員会

(1) 農業委員・農地利用最適化推進委員

(令和2年4月1日現在：農業委員16名 農地利用最適化推進委員15人)

農業委員	飯塚 恒男○飯野 文夫 石井 マサ子 遠藤 秀生 大宮 茂男 岡田 英夫 金子 孝司 酒巻 寿雄 坂巻 洋行◎染谷 茂 成嶋 君美 橋本 英介 程田 平 村越 等 谷田貝和代 山崎 明久									
	地区									
農地利用最適化推進委員	田中	増 田 直 晴 砂 川 晴 彦								
	柏	浜 島 照 雄 山野辺 守								
	富勢	相 模 農夫男 関 根 勝 敏								
	土	木 村 寿 友 野 博 之								
	風早	坂 巻 儀 治 富 澤 英 三 小 川 克 己								
	手賀	栗 原 豊 石 井 一 美 秋 谷 昌 治 染 谷 茂 幸								

※ ◎…会長 ○…職務代理者

(2) 会議の開催状況

年度	総会(回)	その他(回)	計(回)
H29	12	36	48
H30	13	41	54
R1	12	43	55

(3) 農地転用状況

年度	転用件数 (件)	転用面積(㎡)		
		(内訳)		
		田	畑	
H29	558	640,709.59	32,324.57	608,385.02
H30	426	301,425.40	33,017.84	268,407.56
R1	405	253,850.47	18,012.79	235,837.68

(4) 農業者年金加入状況

年度	加入者数(人)	受給者数(人)	
		うち新規加入者数(人)	
H29	13	2	167
H30	18	5	150
R1	20	2	131

8 柏市公設総合地方卸売市場

昭和46年11月、区域内(3市1町)の7青果市場を統合し、青果部及び関連付属営業(食料品の問屋)をもって開場し、昭和49年4月に花き部を開設した。

その後、人口の急激な増加や供給圏の拡大にこたえるため、昭和52年4月に水産物部を開設した。また、市場取扱量の増加に対応するため、昭和62年3月には隣接する民営施設を取得した。

平成29年4月に隣接する松戸北部市場との統合により、柏市場の青果部門が大幅に強化された。

所在地		柏市若柴 69 番地の 1			
敷地面積(㎡)		80,058			
建物面積(㎡)	青果部	8,279			
	花き部	1,215			
	水産物部	11,341			
	一般食品売場	10,302			
	管理事務所	1,407			
	その他	451			
		青果部	花き部	水産物部	
業務開始		S46.11.25	S49.4.1	S52.4.26	
入場業者	卸売業者(者)	1	1	1	
	仲卸業者(者)	5	3	24	
	買受人(人)	152	123	—	
	付属営業人(者)	54			
年間取扱状況	H29年度	取扱高(kg・千点)	59,135,674	22,060	12,923,009
		金額(千円)	14,803,586	1,466,583	14,405,388
	H30年度	取扱高(kg・千点)	51,811,133	20,632	12,276,673
		金額(千円)	12,291,500	1,403,856	13,863,047
	R1年度	取扱高(kg・千点)	47,999,860	17,690	12,013,327
		金額(千円)	11,132,428	1,166,100	13,690,161